



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8855
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	533,989	2.0	12,617	△8.2	17,034	△17.5	10,775	△21.3
27年3月期	523,757	5.9	13,744	4.3	20,650	△6.9	13,693	52.0
(注) 包括利益	28年3月期 △17,638百万円(-)		27年3月期 51,741百万円(30.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	67.93	67.84	4.4	2.6	2.4
27年3月期	80.33	80.26	5.5	3.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,873百万円 27年3月期 3,280百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	651,793	284,471	35.9	1,472.26
27年3月期	678,486	306,937	38.2	1,634.07

(参考) 自己資本 28年3月期 233,688百万円 27年3月期 258,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	39,566	△22,793	△9,044	42,271
27年3月期	37,120	△21,271	△6,238	36,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,498	18.7	1.0
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,760	44.2	1.9
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		47.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	0.1	1,000	△52.5	3,000	△45.1	2,000	△20.3	12.60
通期	570,000	6.7	16,000	26.8	21,000	23.3	10,000	△7.2	63.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P17.の「連結財務諸表に関する注記事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	178,798,939株	27年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	28年3月期	20,071,007株	27年3月期	20,354,072株
③ 期中平均株式数	28年3月期	158,618,445株	27年3月期	170,474,931株

(注) 詳細については、添付資料P22.の「連結財務諸表に関する注記事項」（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,762	△9.3	1,179	△37.2	7,334	10.9	10,118	66.2
27年3月期	11,871	△10.7	1,877	△36.4	6,615	△30.3	6,087	△35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	63.79	63.70
27年3月期	35.71	35.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	299,671	164,743	54.9	1,036.84
27年3月期	315,882	172,618	54.6	1,088.06

(参考) 自己資本 28年3月期 164,574百万円 27年3月期 172,397百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。
- 当社は、平成28年5月13日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他の情報	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資が改善したものの、新興国経済の減速による輸出の伸び悩みや個人消費の低迷に加え、年明け以降の急速な円高など、先行きは不透明な状況となっています。

また、世界経済は、米国では堅調な雇用を背景に内需主導による景気拡大局面が続いており、欧州も個人消費を中心に持ち直し、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国では個人消費の伸び悩みなどから経済成長の鈍化が続き、その影響もあって新興諸国の経済も減速感が強まりました。

(グループ経営目標)

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」の企業理念に立脚し、ステークホルダーに対して公正・誠実であることを基本姿勢としています。そして、環境・エネルギー問題を人類の共通の課題ととらえ、すべての事業セグメントにおいて持続可能なグローバル社会の実現に貢献し、ステークホルダーとともに持続的な成長を遂げたいと考えています。

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、平成30年3月期(2017年度)には売上高6,000億円、ROE9%を達成し、10年後の平成38年3月期(2025年度)には売上高1兆円、ROE12%超の達成を経営目標として掲げています。

この目標の達成に向け、「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」をグループ一丸となって進めており、平成27年10月には、精密機器事業セグメントの主力であるプラスチック製品事業強化のため、自動車用ワイヤハーネスやヘッドランプ周りのプラスチック製品事業を主力とする南部化成(株)が発行するすべての株式を取得し100%子会社としました。同社およびその子会社9社の期末財政状態(貸借対照表)は当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映しています。また、企業結合会計による資産・負債の時価評価およびその配分の結果、のれんを5,894百万円計上し、償却期間は7年としています。なお、経営成績(損益計算書)の当社連結損益計算書への反映およびのれんの償却は、平成29年3月期第1四半期連結会計期間からの予定です。

(当連結会計年度の当社グループの連結業績)

売上高は新たに東京シャツ(株)が連結対象子会社として加わった繊維事業が大幅な増収となったことなどにより、533,989百万円(前年同期比10,231百万円、2.0%増)となりました。

営業利益は、繊維事業が増益となった一方、日本無線(株)のソリューション事業や通信機器事業の低調によりエレクトロニクス事業で減益となったこと等により、12,617百万円(前年同期比1,126百万円、8.2%減)となりました。また、のれん償却前営業利益は19,806百万円(前年同期比1,262百万円、6.0%減)となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益や持分法投資利益が減少したこと等により、17,034百万円(前年同期比3,615百万円、17.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益も10,775百万円(前年同期比2,918百万円、21.3%減)となりました。

セグメント別業績は下記のとおりです。なお、平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、当連結会計年度より、従来化学品事業に含まれていたエラストマー事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業および化学品事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、海上機器事業で、商船新造船向け機器・換装向け機器が堅調に推移し、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V.も好調でしたが、ソリューション・特機事業では水河川・道路情報システムの受注の減少や納期先送り等により、減収・減益となりました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス事業やマイクロ波応用製品が堅調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。

この結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高205,367百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益8,318百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

エレクトロニクス事業においては、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)が協調して、「新たな成長に向け

た事業構造改革」に取り組んできましたが、この改革を完遂し競争力のある事業基盤を創出するため、平成28年3月に日本無線(株)が長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を完全子会社にしました。事業の一体運営とガバナンス体制の強化を図り、オートモーティブ分野での事業拡大などさらなる成長を実現します。

(ブレーキ事業)

国内では、平成27年4月からの軽自動車税増税の影響等により自動車販売が減少したことなどから、当社グループの国内事業も減収・減益となりました。

海外では、韓国子会社は商品構成の変化や原料費減等により増収・増益となり、中国子会社、タイ子会社も経費削減等により増収・増益となりました。また、TMD FRICTION GROUP S.A. (以下TMD社)は欧州の自動車市場の緩やかな回復により増収、赤字縮小となりました。

この結果、ブレーキ事業全体では、売上高165,037百万円(前年同期比1.9%増)、のれん償却前営業利益5,689百万円(前年同期比842百万円、17.4%増)となりました。

なお、TMD社買収等に伴い生じているのれんの償却費6,576百万円を費用処理しているため、のれん償却後のセグメント損失は886百万円(前年同期比1,181百万円の改善)となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、前年度に設立した中国子会社が量産を開始したことなどにより、増収・増益となりました。

プラスチック製品事業は、インド子会社を新たに連結範囲に加えたこと等により増収となりましたが、厳しい価格競争の影響を受け、減益となりました。

この結果、精密機器事業全体では、売上高29,525百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益318百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

なお、南部化成(株)およびその子会社9社の期末財政状態(貸借対照表)は当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映していますが、経営成績(損益計算書)の当社連結損益計算書への反映およびのれんの償却は、平成29年3月期第1四半期連結会計期間からの予定です。

(化学品事業)

断熱製品はLNG輸送関連の受注などに支えられ、利益は増加しました。機能化学品は水性架橋剤、粉状改質剤の売上が増加したことにより、増収・増益となりました。

また、燃料電池セパレータは国内家庭用・定置用の売上が減少しましたが、新規開発製品の受注により増収となり、損失は縮小しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高8,285百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益753百万円(前年同期比89.9%増)となりました。

(繊維事業)

国内では、スパンデックス糸、エラストマー製品、不織布等の販売が堅調だったことに加え、東京シャツ(株)の連結子会社化による効果もあり、増収・増益となりました。

海外では、ブラジル子会社がブラジル経済の低迷により業績が悪化したことなどから、減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高57,503百万円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益1,872百万円(前年同期比2,230百万円の改善)と黒字化しました。

(紙製品事業)

円安によるパルプなどの原料高の影響はありましたが、家庭紙、洋紙とも市場での需要回復や販売価格が堅調に推移したことにより、増収・増益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高32,584百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益742百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

(不動産事業)

遊休不動産を活用した宅地分譲事業は、川越(埼玉県)、名古屋(愛知県)等の各事業所跡地で順調に進みましたが、

前期末で能登川事業所跡地（滋賀県）の分譲が終了した影響などにより、減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高8,357百万円（前年同期比 9.6%減）、営業利益5,795百万円（前年同期比 13.1%減）となりました。

（次期の業績見通し）

平成29年3月期（2016年度）も「事業力・事業化力の強化」の経営方針を継続し、「キャッシュフロー経営の加速」とともに目標達成に向けた取り組みを進めます。

エレクトロニクス事業では、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の3社の経営統合を踏まえ、事業統合を加速して構造改革を完遂します。また、ブレーキ事業ではTMD社の更なる収益体質の強化を、精密機器事業では完全子会社化した南部化成(株)との事業統合を進めビジネスの拡大を目指します。

次期の業績見通しは、売上高570,000百万円、営業利益16,000百万円、経常利益21,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=120円、1ユーロ=130円を前提としています。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は651,793百万円と前連結会計年度末と比較し26,692百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少8,843百万円、有形固定資産の増加6,882百万円、無形固定資産の減少5,277百万円、投資有価証券の減少21,580百万円が主な要因です。

負債総額は367,321百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,226百万円減少しました。

短期借入金の減少15,883百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加8,044百万円、長期借入金の増加10,595百万円、退職給付に係る負債の増加4,591百万円、海外訴訟損失引当金の減少2,363百万円、繰延税金負債（固定負債）の減少9,696百万円などが主な要因です。

純資産は、284,471百万円となり、前連結会計年度末と比較し22,466百万円減少しました。

利益剰余金の増加7,033百万円、その他有価証券評価差額金の減少14,778百万円、為替換算調整勘定の減少10,787百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4,089百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.9%と2.3%減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は39,566百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益22,179百万円、減価償却費22,570百万円、売上債権の減少による増加10,905百万円、仕入債務の減少による減少△6,367百万円、法人税等の支払額△8,432百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は22,793百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出△3,436百万円、定期預金の払戻による収入8,094百万円、有形固定資産の取得による支出△24,727百万円、投資有価証券の売却による収入8,774百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△10,188百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は9,044百万円となりました。これは主として短期借入金の減少△20,485百万円、長期借入れによる収入27,213百万円、長期借入金の返済による支出△10,303百万円、配当金の支払△3,568百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は42,271百万円と前連結会計年度末に比べ5,565百万円

増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	34.7%	37.9%	39.1%	38.2%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	20.9%	25.2%	26.9%	29.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6年	3.6年	5.0年	4.0年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1倍	13.6倍	14.6倍	36.7倍	39.5倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼頂ける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当および期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については消却を原則としますが、大きな株主価値向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換に活用することもあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「グループ企業理念」を以下のとおり定めています。

・企業公器

企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

・至誠一貫

世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な

事業活動を行います。

・未来共創

変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダーの皆さまとともに豊かな未来を創造します。

この「グループ企業理念」のもと、「グループ行動指針」を定め、グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、企業価値の向上に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの企業理念「企業公器」は、「事業活動を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」を本旨とします。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することが、理念の具現化につながります。

この理念・指針の下、当社グループは、「無線・エレクトロニクス」「オートモーティブ・機器」「素材・生活関連」「新エネルギー・スマート社会」を戦略的事業領域とし、たゆまぬイノベーションを原動力に「既存事業の強化」「研究開発の成果発揮」「M&Aの積極展開」を進めています。

今後はまず、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

ブレーキ分野では、世界レベルで需要が見込まれる銅規制対応摩擦材の生産を開始しました。ブレーキ摩擦材に使用されている銅が水質汚染を引き起こすとして、米国では2021年に使用規制が始まることから、当社グループでは、いち早く銅レス・銅フリー摩擦材の開発に着手し、トップランナーとして既に量産を開始しています。今後も順次、銅規制対応摩擦材のラインナップを拡充し、環境保護への貢献をとおして業容拡大を図ります。

また、ケミカル分野では燃料電池車部品（カーボンセパレーター及び白金代替触媒）の市場投入に向け、燃料電池ビジネスの世界的な先駆者であるカナダのバラード社との提携関係を強化し、開発を加速させています。

さらに、エレクトロニクス分野ではグループの無線通信技術や電子部品生産技術を融合させ、ADAS（先進運転支援システム）ビジネスへ参入します。

また、防災や海上無線といった従来型の社会インフラビジネスに加え、Industry4.0やIoT、AIの発展を踏まえたセンシング技術と通信との連携により、超スマート社会の実現に取り組みます。エレクトロニクスやメカトロニクス、ケミカルの技術や知見を融合し、M&Aを積極的に活用しながら、多様性の中での団結により「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての成果につなげていきます。

なお、当社グループでは、以下の中長期業績目標を掲げています。

平成30年3月期（2017年度）に売上高6,000億円、ROE9%

平成38年3月期（2025年度）に売上高1兆円、ROE12%

(3) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略に基づき、各事業セグメントは以下の基本方針に基づき事業を展開してまいります。

○エレクトロニクス事業

日本無線(株)が長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を完全子会社化したことにより、3社が一体となって成長戦略を共有し、経営基盤やガバナンス体制の強化を図ります。3社の事業統合を加速させ、ソリューション事業では、新興国を中心とした海外の社会インフラ・防災関連市場を開拓すると共に、M2Mや交通システム等民需市場での事業拡大を進めます。海上機器事業では、安定した需要が見込める大型商船の換装分野や中小型船分野の市場拡大を図りつつ、情報サービス事業の強化にも取り組みます。また、グループ内の多様なレーダ・センサー技術を結集し、オートモーティブ分野での事業拡大を図ります。

新日本無線でも、当社グループの既存ネットワークを活用し、オートモーティブ・産業機器向け電子デバイスの拡販に努めます。また、スマートデバイス市場向けに、引き続きSAW（弾性表面波）・MEMS（微小電気機械システム）およびマイクロ波デバイス(GaAs IC)の開発・拡販を進めると共に、IoT対応で需要が拡大する通信・センサー関連デバイスの伸長を図ります。

○ブレーキ事業

ドイツ工場の集約やブラジル工場の移設により、生産体制の合理化を推進するとともに、生産設備の更新を進めます。銅規制に対応した銅フリー摩擦材の開発・提案を進め、開発成果に合わせて新規生産設備の導入など生産体制を強化します。また、日清紡ブレーキ(株)とTMD社との技術補完・業容拡大をとおしてシナジー効果を創出し、摩擦材専門メーカーとしての優位性をグローバルで確保します。

○精密機器事業

プラスチック製品事業では、連結子会社化した南部化成(株)の強みを生かし、需要拡大が期待される車載ビジネスの拡充とグローバル展開を推進します。精密部品事業では、中国の合弁会社での増産体制を整えるとともに、中国子会社との連携を進めます。

○化学品事業

LNG（液化天然ガス）船用保冷パネルなどの生産・開発体制の強化、高機能性樹脂素材「カルボジライト」や燃料電池セパレータの新規用途の開発、水処理担体の海外市場への展開など、環境・エネルギー関連事業を積極的に推進します。また、新エネルギー・スマート社会のニーズに合った事業領域の開拓・開発を進めるとともに、研究開発力と新規事業の事業化力を強化します。

○繊維事業

東京シャツ(株)の連結子会社化により、素材・製造・小売の一貫体制によるビジネスモデルの強化を図ります。また、利益重視に基づく販売・生産体制を構築するとともに、新規開発商品の売上比率を向上させることにより、競争力の強化を図ります。

○紙製品事業

家庭紙事業では、商品価格の維持や高付加価値商品の開発・拡販に取り組みます。洋紙事業では、新商品の開発や他社との協業推進などにより、収益力を向上させます。

○不動産事業

事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などを計画的に行い、グループの成長戦略を支えるための資金を調達するとともに、グループ全体の不動産の有効活用を推進します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の任意適用に関し、まず必要となる決算期の統一等の課題について取り組むべく検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,687	45,921
受取手形及び売掛金	146,800	137,956
電子記録債権	6,129	9,162
商品及び製品	33,631	37,745
仕掛品	37,808	36,781
原材料及び貯蔵品	21,454	20,666
繰延税金資産	7,758	7,215
その他	12,142	9,776
貸倒引当金	△942	△831
流動資産合計	310,469	304,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,725	69,088
機械装置及び運搬具（純額）	57,123	55,093
土地	45,653	47,679
リース資産（純額）	1,210	2,724
建設仮勘定	4,490	7,345
その他（純額）	8,681	9,836
有形固定資産合計	184,885	191,768
無形固定資産		
のれん	16,013	14,607
その他	19,900	16,029
無形固定資産合計	35,914	30,636
投資その他の資産		
投資有価証券	119,460	97,880
長期貸付金	1,158	1,081
退職給付に係る資産	7,258	2,674
繰延税金資産	9,525	12,161
その他	11,859	12,619
貸倒引当金	△2,046	△1,422
投資その他の資産合計	147,216	124,993
固定資産合計	368,016	347,398
資産合計	678,486	651,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,593	62,690
電子記録債務	7,264	9,500
短期借入金	71,280	55,397
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,634	14,679
リース債務	459	1,336
未払法人税等	5,468	5,349
繰延税金負債	17	0
役員賞与引当金	275	281
製品保証引当金	153	114
工事損失引当金	-	485
事業整理損失引当金	17	-
偶発損失引当金	-	575
その他	41,012	39,358
流動負債合計	226,178	219,770
固定負債		
長期借入金	38,162	48,757
リース債務	790	1,388
繰延税金負債	43,971	34,274
役員退職慰労引当金	38	94
事業構造改善引当金	2,315	1,987
環境対策引当金	363	375
海外訴訟損失引当金	3,382	1,019
退職給付に係る負債	42,494	47,085
資産除去債務	844	942
その他	13,006	11,624
固定負債合計	145,370	147,551
負債合計	371,548	367,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,401	17,598
利益剰余金	161,791	168,824
自己株式	△23,478	△23,156
株主資本合計	186,301	190,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,997	36,219
繰延ヘッジ損益	63	△55
為替換算調整勘定	22,673	11,886
退職給付に係る調整累計額	△1,126	△5,216
その他の包括利益累計額合計	72,608	42,833
新株予約権	221	168
非支配株主持分	47,805	50,613
純資産合計	306,937	284,471
負債純資産合計	678,486	651,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	523,757	533,989
売上原価	415,608	419,401
売上総利益	108,149	114,587
販売費及び一般管理費	94,405	101,970
営業利益	13,744	12,617
営業外収益		
受取利息	629	754
受取配当金	2,116	2,368
持分法による投資利益	3,280	2,873
為替差益	1,058	-
雑収入	2,231	2,012
営業外収益合計	9,315	8,010
営業外費用		
支払利息	1,024	1,007
売上割引	626	641
為替差損	-	333
雑損失	758	1,611
営業外費用合計	2,409	3,593
経常利益	20,650	17,034
特別利益		
固定資産売却益	4,047	1,473
投資有価証券売却益	1,543	6,256
負ののれん発生益	85	-
新株予約権戻入益	57	22
過去勤務費用償却益	744	-
環境対策引当金戻入額	-	19
確定拠出年金移行差益	480	-
受取訴訟和解金等	226	-
特別利益合計	7,186	7,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	278	18
固定資産廃棄損	455	482
減損損失	1,667	413
投資有価証券売却損	5	4
投資有価証券評価損	131	130
関係会社出資金評価損	-	118
ゴルフ会員権評価損	46	16
子会社事業構造改善費用	1,497	684
子会社事業構造改善引当金繰入額	2,217	-
事業整理損	2,232	126
事業整理損失引当金繰入額	17	-
環境対策引当金繰入額	118	54
訴訟和解金等	346	-
海外訴訟損失引当金繰入額	862	-
偶発損失引当金繰入額	-	575
特別損失合計	9,877	2,626
税金等調整前当期純利益	17,958	22,179
法人税、住民税及び事業税	6,891	8,016
法人税等調整額	△9,737	△176
法人税等合計	△2,846	7,839
当期純利益	20,805	14,340
非支配株主に帰属する当期純利益	7,111	3,564
親会社株主に帰属する当期純利益	13,693	10,775

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,805	14,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,578	△15,060
繰延ヘッジ損益	105	△119
為替換算調整勘定	8,184	△11,076
退職給付に係る調整額	3,345	△5,178
持分法適用会社に対する持分相当額	722	△543
その他の包括利益合計	30,936	△31,978
包括利益	51,741	△17,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,856	△18,999
非支配株主に係る包括利益	9,885	1,360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,403	150,346	△3,552	194,785
会計方針の変更による 累積的影響額			388		388
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,587	20,403	150,735	△3,552	195,174
当期変動額					
剰余金の配当			△2,619		△2,619
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,693		13,693
自己株式の取得				△20,031	△20,031
自己株式の処分		△2		106	103
連結範囲の変動			△18		△18
子会社の株式交換に よる変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	11,055	△19,925	△8,872
当期末残高	27,587	20,401	161,791	△23,478	186,301

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,707	△42	15,265	△3,484	44,445	264	37,369	276,865
会計方針の変更による 累積的影響額							101	489
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32,707	△42	15,265	△3,484	44,445	264	37,470	277,355
当期変動額								
剰余金の配当								△2,619
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,693
自己株式の取得								△20,031
自己株式の処分								103
連結範囲の変動								△18
子会社の株式交換に よる変動								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,290	105	7,408	2,358	28,162	△42	10,334	38,454
当期変動額合計	18,290	105	7,408	2,358	28,162	△42	10,334	29,582
当期末残高	50,997	63	22,673	△1,126	72,608	221	47,805	306,937

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,401	161,791	△23,478	186,301
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,587	20,401	161,791	△23,478	186,301
当期変動額					
剰余金の配当			△3,568		△3,568
親会社株主に帰属する当期純利益			10,775		10,775
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		10		348	358
連結範囲の変動			△174		△174
子会社の株式交換による変動		△2,489			△2,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△322			△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,802	7,033	322	4,553
当期末残高	27,587	17,598	168,824	△23,156	190,855

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,997	63	22,673	△1,126	72,608	221	47,805	306,937
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,997	63	22,673	△1,126	72,608	221	47,805	306,937
当期変動額								
剰余金の配当								△3,568
親会社株主に帰属する当期純利益								10,775
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								358
連結範囲の変動								△174
子会社の株式交換による変動								△2,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,778	△119	△10,787	△4,089	△29,774	△52	2,808	△27,019
当期変動額合計	△14,778	△119	△10,787	△4,089	△29,774	△52	2,808	△22,466
当期末残高	36,219	△55	11,886	△5,216	42,833	168	50,613	284,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,958	22,179
減価償却費	23,110	22,570
減損損失	1,667	413
のれん償却額	7,324	7,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	△1,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,692	547
受取利息及び受取配当金	△2,745	△3,123
支払利息	1,024	1,007
持分法による投資損益 (△は益)	△3,280	△2,873
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,538	△6,251
投資有価証券評価損益 (△は益)	131	130
関係会社出資金評価損	-	118
固定資産処分損益 (△は益)	△3,313	△972
子会社事業構造改善費用	1,497	684
子会社事業構造改善引当金繰入額	2,217	-
事業整理損	2,232	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,493	10,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,861	△781
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,061	△6,367
その他	3,535	693
小計	40,057	45,124
利息及び配当金の受取額	3,823	4,260
利息の支払額	△1,010	△1,002
子会社事業構造改善費用の支払額	△1,342	△1,019
法人税等の支払額	△5,187	△8,432
法人税等の還付額	779	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,120	39,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,721	△3,436
定期預金の払戻による収入	5,227	8,094
有形固定資産の取得による支出	△32,508	△24,727
有形固定資産の売却による収入	12,281	2,311
投資有価証券の取得による支出	△552	△2,549
投資有価証券の売却による収入	6,103	8,774
短期貸付金の増減額 (△は増加)	96	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△10,188
その他	△1,197	△1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,271	△22,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,032	△20,485
長期借入れによる収入	28,205	27,213
長期借入金の返済による支出	△33,173	△10,303
長期預り金の受入による収入	79	23
長期預り金の返還による支出	△913	△657
自己株式の取得による支出	△20,031	△26
自己株式の売却による収入	81	283
子会社の自己株式の取得による支出	△150	△4
配当金の支払額	△2,619	△3,568
非支配株主からの払込みによる収入	483	-
非支配株主への配当金の支払額	△231	△600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,238	△9,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,605	△2,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,216	5,483
現金及び現金同等物の期首残高	24,824	36,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	664	82
現金及び現金同等物の期末残高	36,706	42,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益は32百万円増加、経常利益は170百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,053百万円増加しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,812百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2,812百万円減少しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)の6社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「エレクトロニクス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「紙製品」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

「エレクトロニクス」は、無線通信機器、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアセンブリーなどの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「紙製品」は、家庭紙、洋紙などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

なお、平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、当連結会計年度より、従来「化学品」に含まれていたエラストマー事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は「エレクトロニクス」で32百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	209,115	161,886	28,607	8,138	48,165	31,280	9,246	496,439	27,317	523,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	24	669	120	313	742	2,265	4,259	2,723	6,982
計	209,238	161,911	29,277	8,258	48,479	32,022	11,511	500,699	30,041	530,740
セグメント利益又は損失(△)	12,703	△2,068	263	396	△357	425	6,669	18,032	△110	17,921
セグメント資産	233,337	177,473	36,648	7,454	50,082	22,587	44,368	571,952	37,284	609,237
その他の項目										
減価償却費	5,732	10,542	1,630	386	1,490	1,008	1,686	22,479	275	22,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,997	10,041	5,588	250	3,220	504	505	38,107	36	38,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	205,367	165,037	29,525	8,285	57,503	32,584	8,357	506,661	27,327	533,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	20	331	104	218	759	2,072	3,558	1,433	4,992
計	205,418	165,057	29,856	8,389	57,722	33,344	10,430	510,220	28,761	538,981
セグメント利益又は損失(△)	8,318	△886	318	753	1,872	742	5,795	16,912	△217	16,695
セグメント資産	218,040	160,017	72,294	7,798	60,788	22,975	43,280	585,195	36,814	622,009
その他の項目										
減価償却費	4,742	10,828	1,883	299	1,662	1,026	1,571	22,014	181	22,196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,945	8,518	3,647	412	805	695	574	24,599	78	24,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	500,699	510,220
「その他」の区分の売上高	30,041	28,761
セグメント間取引消去	△6,982	△4,992
連結財務諸表の売上高	523,757	533,989

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,032	16,912
「その他」の区分の損失(△)	△110	△217
セグメント間取引消去	0	△1
全社費用(注)	△4,177	△4,076
連結財務諸表の営業利益	13,744	12,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	571,952	585,195
「その他」の区分の資産	37,284	36,814
全社資産(注)	275,344	258,689
その他の調整額	△206,095	△228,906
連結財務諸表の資産合計	678,486	651,793

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,479	22,014	275	181	355	374	23,110	22,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,107	24,599	36	78	△1,234	△1,815	36,909	22,861

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額及び未実現利益の消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
285,272	101,826	94,012	42,646	523,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
118,451	42,777	17,396	6,260	184,885

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
280,297	113,958	99,529	40,203	533,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
125,462	44,214	16,774	5,316	191,768

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	化学品	紙製品	不動産	計			
減損損失	154	14	302	142	1,053	1,667	—	—	1,667

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	紙製品	計			
減損損失	46	41	237	79	7	413	—	—	413

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計			
(のれん)								
当期償却額	363	6,916	—	45	7,324	—	—	7,324
当期末残高	1,599	14,400	—	12	16,013	—	—	16,013

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計			
(のれん)								
当期償却額	321	6,576	—	291	7,189	—	—	7,189
当期末残高	1,129	6,468	5,894	1,114	14,607	—	—	14,607

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、当連結会計年度に85百万円の負ののれんの発生益を計上しています。これは主として、日本無線(株)の連結子会社である佐世保日本無線(株)の自己株式の取得によるものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,634円07銭	1,472円26銭
1株当たり当期純利益	80円33銭	67円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円26銭	67円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,693百万円	10,775百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	—	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,693百万円	10,775百万円
普通株式の期中平均株式数	170,474,931株	158,618,445株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	140,302株	219,893株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権147個)、第4回新株予約権(新株予約権154個)及び第9回新株予約権(新株予約権162個)。	第10回新株予約権(新株予約権177個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	306,937百万円	284,471百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	—	0百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	48,027百万円	50,782百万円
(うち新株予約権)	(221百万円)	(168百万円)
(うち非支配株主持分)	(47,805百万円)	(50,613百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	258,910百万円	233,688百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	158,444,867株	158,727,932株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円08銭減少し、1株当たり当期純利益金額は6円64銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は6円63銭それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

代表取締役および役員の変動（平成28年6月下旬予定（平成28年3月24日開示済み））

1. 代表取締役の変動

①新任代表取締役候補

代表取締役 専務執行役員 経営戦略センター長 不動産事業管掌	村上 雅洋	[現 取締役 専務執行役員 経営戦略センター長 不動産事業管掌]
--------------------------------------	-------	--

②退任予定代表取締役

代表取締役会長	鶴澤 静	(相談役 就任予定)
---------	------	------------

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 常務執行役員 新日本無線株式会社 代表取締役社長	小倉 良	[現 新日本無線株式会社 代表取締役社長]
---------------------------------	------	-----------------------

②昇任予定取締役

取締役 専務執行役員 日本無線株式会社 取締役会長	土田 隆平	[現 取締役 執行役員 日本無線株式会社 代表取締役社長]
------------------------------	-------	----------------------------------

取締役 常務執行役員 事業支援センター長	奥川 隆祥	[現 取締役 執行役員 事業支援センター長]
-------------------------	-------	---------------------------

③退任予定取締役

取締役会長	鶴澤 静	(相談役 就任予定)
-------	------	------------

取締役 常務執行役員 長野日本無線株式会社 代表取締役社長	萩原 伸幸	(日本無線株式会社 取締役 常務執行役員 就任予定)
----------------------------------	-------	-------------------------------

取締役 執行役員 新規事業開発本部長	木島 利裕	(常務執行役員 就任 新規事業開発本部長 継続予定)
-----------------------	-------	-------------------------------

取締役 執行役員 日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長	馬場 一訓	(常務執行役員 就任 日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長 継続予定)
--------------------------------------	-------	--

④新任執行役員

執行役員 日清紡メカトロニクス株式会社 取締役 常務執行役員	増田 敏浩	[現 日清紡メカトロニクス株式会社 取締役 執行役員]
--------------------------------------	-------	--------------------------------

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費（億円）

	設備投資額	減価償却費
	連結	連結
26年3月期	189	214
27年3月期	358	231
28年3月期	216	225
29年3月期予想	365	260

②研究開発費（億円）

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
連結	196	209	217

③有利子負債額（億円）

	26年3月期末	27年3月期末	28年3月期末
連結	1,293	1,473	1,515

④就業人員（人）

	26年3月期末	27年3月期末	28年3月期末
連結	22,052	21,387	23,055

⑤次期連結業績予想（億円）

	29年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
エレクトロニクス	2,140	94		
ブレーキ	1,631	※△5		
精密機器	607	14		
化学品	105	12		
繊維	568	23		
紙製品	340	16		
不動産	82	51		
その他	227	3		
全社	-	△48		
合計	5,700	160	210	100

※TMD買収に伴い生じたのれんの償却費64億円の費用処理を行う前のブレーキの営業利益（のれん修正前）は59億円を予想しています。